

長崎県平戸市 議会 だより



CONTENTS

- 表紙／シリーズ三世代
- ここに注目(主な内容) 2
- 市政を問う(一般質問) 4
- 委員会活動報告 8
- 平戸のチカラ 12

(志々伎ヒューマンネットワーク)

2016.11.1 発行
9月定例会 Number 50



平戸市議会

検索

このコーナーでは平戸を元気にするため各分野で活躍されている皆さんをご紹介します

平戸のチカラ



志々伎ヒューマンネットワーク

ほっとできる場所づくり



▲朝市の様子

どんなグループですか。

平成23年(卯年)に発足し、6年目を迎えます。
現在は、60代から70代の色々な得意分野をもつ15名で活動しています。

結成のきっかけは。

それまで、志々伎に気軽に立ち寄れて、一息つけるカフェ的なところがなかったので……。古民家を利用して、みんなの憩いの場づくりをしたかったんです。

主な活動を教えてください。

古民家を活用して、毎月第4土曜日に「カフェうさぎ」を開催しています。ここでは、同町内外からいらっしゃる20名前後のお年寄りに、メンバーが持ち寄った取れたて野菜や新鮮な海産物を使ったおもてなし料理を低価格でお出ししています。
味噌などの調味料もメンバーで作ってるんですよ。

他にも活動していますか。

定期的に朝市を開催しています。
メンバーが作るお寿司やお団子を販売しています。
また、予約客限定ですが、この古民家を使ったレストラン「古民家ひらまつ」で素材にこだわった料理の提供もしています。

これからの活動は。

ここでは何から何まで手作りしているので、若い方や都会から来る方にも物づくりを体験してもらえたら良いですね。

活動して感じることは何ですか。

来ていただくお年寄りの皆さんの喜ぶ顔が見られて、私たちもうれしいです。顔がみれないと心配します。
次の開催日を心待ちにしてもらえると活動する励みになります。

メンバーのみなさんから、活動の楽しさが感じられるお話を聞くことができました。
活動拠点の古民家は、志々伎湾を望む少し高台にあり、のどかで気が休まる所でした。
皆さんも、ぜひ立ち寄って、魅力を感じてください。

広報特別委員会

委員長	大久保 堅太
副委員長	松尾 実
委員	川上 茂次
委員	住江 高夫
委員	田島 輝美
委員	山内 政夫

議会を見に来ませんか！

市議会(定例会・臨時会)は公開しており、どなたでも傍聴することができます。(児童および乳幼児を除きます。また、傍聴規則に基づき入場をお断りする場合があります。)
傍聴を希望される方は、本会議当日に、4階までお越し下さい。(予約不要)
傍聴人受付簿に、必要事項をご記入いただくだけで、特別な手続きはありません。

(なお、次の定例会は12月初旬に開会予定(日程未定)です。)

編集・発行

平戸市議会広報特別委員会

平戸市岩の上町1508-3 TEL22-4111 FAX22-3427 e-mail:gikai@city.hirado.lg.jp

印刷

有限会社ケンホクプリント

平戸市議会だより



12

2016.11.1 発行

9月定例会

ここに注目！

9月定例会が9月5日から20日までの16日間の日程で開催されました。提案された報告5件、承認1件、議案13件は、原案のとおり承認・可決・同意しました。

ほか決算認定議案14件は、継続審査として決算特別委員会に付託されました。

注目④

介護ロボット導入促進事業

260万4千円

日常生活支援の際に、介護従事者の負担が軽減される機器を導入する経費を支援します。

●マット型センサー



離れた場所でも安心・安全に。

●パワーアシストスーツ



介護現場で活躍します。

注目⑤

保育対策総合支援事業

1,310万円

(ICT化推進：1,200万円+ビデオカメラ設置：110万円)

保育システム等の購入経費を支援することで、保育所のICT化を推進し、保育士の書類作成等業務負担を軽減します。

また、カメラ設置にかかる費用を支援し、安全性を高めます。



注目⑥

ふるさと応援寄附金推進事業

4,887万5,678円

全国からの、ふるさと納税（災害寄附金）の受付等を被災自治体に代わり代行することで、いち早く寄附金を直接被災自治体に届けることができ、かつ被災自治体の業務が軽減される仕組みを活用しました。

○熊本県・・・	3,160万9,024円
○益城町・・・	1,144万円
○御船町・・・	88万6,000円
○大津町・・・	205万8,000円
○西原村・・・	288万2,654円



注目①

肉用牛パワーアップ事業

2,080万5千円

低コスト牛舎等2棟と、そのうちの1棟と併設する放牧場を整備し、繁殖牛増頭を目指します。



注目②

農地等災害復旧事業

3億4,174万円

(工事費：3億3,174万円 測量委託料：1,000万円)

4月～7月にかけての豪雨による、農地124カ所、施設54カ所、合計178カ所の復旧にかかる工事費および125カ所の測量業務にかかる委託料です。



▲被災した農地のようす

注目③

にぎわいづくり支援事業

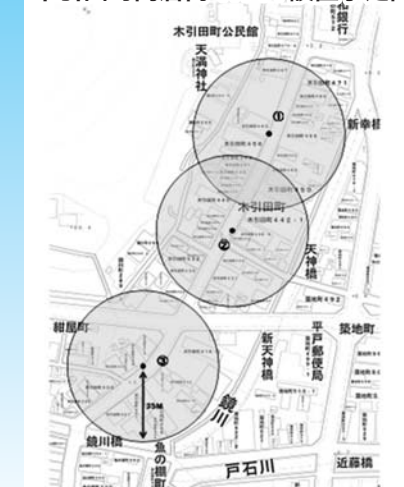
384万3千円

商店街内に無料で利用できるWi-Fiを3カ所3台設置し、誘客と滞在時間延長を図ります。

また、防災カメラを7カ所11台設置し、防犯意識を高めます。ほかにも、まちゼミの開催や空き店舗を活用し、お客さんのニーズを把握し、利便性の向上を図ります。



木引田町商店街 Wi-Fi 設置予定図



●福祉行政に自立した組織・人材が育つように！



近藤 芳人議員

以上の協力を要されるが、便利になる保証もなく市の支出は増える。何を指すのか？意義と成果をしっかりと定義する必要がある。

●答 市民福祉部長

内部で十分検討し対応したい。

問

今後要介護者の増加が見込まれる中で、国は介護費用を削減しつつ快適に老後を過ごせるよう「介護予防日常生活支援総合事業」を立ち上げた。本市は来年4月より移行するが、事業者によるサービスを絞り、地域住民等にボランティアや低価格でお願いすることが増えるため以下の疑問が生じる。①経営悪化・規模縮小する事業所も出得る②地域住民の負担が増える③市の支出は減るか？

●答 市民福祉部長

①事業所にとって、平成27年度の介護報酬の見直しに続く大変厳しい内容。国の制度改正であり、市独自の財政支援は難しいが事業所との連携は不可欠なので話し合いを持ち、平戸市独自の体制を構築していきたい。②住民組織等によく説明して協力を得たい。③平成29年度は若干増加する見込み。

問

つまり事業所は苦戦し、住民も今

●平戸産品の販売先の確保と支援策を（仮称）産業振興公社の検討状況は



竹山 俊郎議員

問

ブランド化と販売に対する事業所の現状と行政の支援策について問う。

ふるさと納税の伸びを契機に、平戸市内で生産・加工された産品の種類は豊富になり、まさに全国に誇れる平戸市の宝となった。

問

もちろんこの宝の中には、旬の物や限定された物、また、大量に生産できる物や少量しか生産できない物もあり、こういった産品の販売先の確保が生産者の意欲にもつながると思うが、行政の支援策はどのようなになっているのか。

●答 市長

ふるさと納税特典カタログによる返礼品システムは、市の財源確保という直接的な効果以外にも、市内の産業振興にプラスの影響を与えていると自己評価している。

最大の効果は、平戸産品が全国に通用し、多くの消費者に喜ばれている手応えと、自信を持てたこ

●今夏の猛暑、少雨の影響はどう捉え、どう対応するのか。



山田 能新議員

問

この夏の九州地方では、記録的な猛暑日を更新し、熱中症による緊急搬送は、統計を始めた2005年以来最多となっている。

また、林野火災等が昨年度より多く発生していると聞いている。

そこで、平戸市でも水稲や畑作物、畜産、漁業等への被害が心配されるが、どのように把握し、どのように対応するのか尋ねる。また、市民生活にどのような影響が出ているのか。

●答 市長

農業部門の影響は、基幹産業である水稲を中心に、水不足による生育不良や収量の減少、品質の低下が懸念され、かんがい用水の確保を始め、品目に応じた被害低減策を講じる必要がある。

水産関係の影響は、表層部分の水温が30度を超える日が確認され、一部の養殖漁場では、マアジなどの変死が起きているとの報告がある。

●答 産業振興部長

肉用牛の飼料として栽培されているWCS用水稲は、水稲同様に水不足による出穂の遅れ、茎葉の立ち枯れが発生している。また、生育期間中のアスパラガスは、高温障害の発生や、翌年度の収穫への影響が懸念され、肉用牛については体力消耗、体調不良や受胎への影響も心配される。

●答 消防長

今年の火災発生件数は、8月末までに建物火災や林野火災など30件の火災が発生している。小雨であった7月に4件、8月に10件と、14件林野火災が発生し、例年に比べ多発した。

また、熱中症による搬送も25件あり、昨年同期に比べて倍増した。

問

小、中学校において体育館や教室が40度以上となり、子どもたちの健康が心配されるが、空調設備は設置できないのか。

●答 市長

児童生徒の健全な教育環境の整備の観点から一定の空調設備は検討しなければならない課題である。

●庁舎内食堂営業再開は（駐車場管理含む）交付税減額の対応と未登記農道・水路の災害時の対応は



吉住威三美議員

問

地下食堂の閉店については、駐車場の有料化が原因と聞いているが、実際有料化にして本庁舎前は従来の3分の1程度、第2駐車場は、ほとんど利用されていないが、現状の利用状況はいかがか。

●答 総務部長

8月の利用実績は、延べ7千186台、うち庁舎利用による無料台数が約86%の6千156台、有料の台数が約14%の1千30台、料金合計額は、30万1千900円で、す。なお、食堂の開店営業予定は、いまだ決まっていない。

問

第2駐車場の3分の1程度を女性職員優先の月極めにし、今借りている遠方の駐車場と交換すれば、治安上からも良いと思うので検討してみたいかがか。

次に交付税の算定減額の対応と最終見直しについて、どのような考

とだと考えている。

本来、活性化の特効薬など存在せず、自らが悪条件に負けず、反骨精神と柔軟な物の考え方ををもって主体的に行動することによってのみ、生き生きと輝く地域を作り上げることができると考える。

誰しも現状に甘んじることなく、さらなる経営努力をし、お客様に喜んでもらい初めてその対価である売上げが得られる。商売や経営とはそういうものだと思ってい

問

（仮称）平戸市産業振興公社は、今年度調査費を予算計上しているが、現在の検討状況を問う。

●答 産業振興部長

新たな組織の方向性や必要性、可能性を見出すため先進地の事業内容や組織、経営状況などを探ることを目的に視察を行なった。全国的に団体の経営は厳しいが、一定の成果を上げ着実に就農、定住に繋げている事例もある。

このような事例を基に、組織、事業内容、人員配置などや、それに伴う財源確保を総合的に精査し、新たな組織の在り方を検討したい。

●答 市長

財政運営上の大きな課題だと認識している。普通交付税の合併算定の特例措置は、段階的減額が平成28年度より始まり、平成33年度から一本算定になる。臨時財政対策債を含め、最大約17億と算定されていた合併算定替と一本算定の返りは新たな財政支援措置により、平成28年度の算定では、約8億5千万円まで縮減された。

この結果、平成28年度普通交付税の算定は、段階的減額の10%減額を含め、96億2千98万1千円で、これに調整額を減じた交付額は、96億1千77万9千円。前年度と比較すると1億119万9千円で、1%減少となる。引き続き行政改革や財政健全化に取り組んでいく。

問

法定外公共物（未登記等）の農道・水路の災害に、市民が困っているのであれば、農業を支える意味でも支援が必要では。

●答 市長

現状の法令では、そのような特例措置は難しい現状である。

市政を問う！

平成28年9月定例会

平成28年9月定例会、7名の議員が一般質問に立つ（文責は、いずれも本人）

●子ども医療費、全国自治体の5割、6割が完全無料 平戸市でも年2千万円で可能
●レストハウス改修設計業者が「費用は1.5億円ではなく、4億円」と提案
●奨学金・災害対策なども質問



山崎 一洋議員

問 厚労省の調査によれば、全国の自治体が独自の努力で「子どもの医療費は無料」を実施。

市区町村は全国に1千741ある。そのうち、小学校入学前の子どもの医療費が無料は1千29、およそ6割。入学前・小学生が無料は898、およそ5割。入学前・小学生・中学生が無料は825。

県内では、新上五島町が、小学生まで無料。中学生まで拡げようとしている。

答 市長 平戸市も子どもの医療費は無料に。県内他市の状況を見ながら検討。

問 平戸で無料にした時の費用は。

答 市民福祉部長 対象が、小学校入学前の子どもなら約1千600万円、中学生まで

なら約2千300万円。

問 レストハウス改修は、今でも市議会では未承認。テレビ放送は昨年9月。市議会での最初の説明会が10月。2回目は今年6月。

2回目の説明会で、設計業者・テレビ局側の提案が1億5千万円から4億円超になったことが明らかになった。

この間の市の対応は、市議会をないがしろにしたもの。

答 市長

テレビ放送で、事業費・外観・デザインが発表されることは知らなかった。改修費が4億円を超すことは3月に示された。

問 日本の学費は世界一高い水準。欧州などでは、学費は無料か低額で返済不要の給付奨学金も充実。

平戸市にも奨学金貸付の制度がある。多くの人が利用できるよう改善すべきでは。

答 市長 検討する。

●農業振興（中山間地域等直接支払交付金制度の概算払いを）



松尾 実議員

問 本市の基幹産業である農業は、従事者数が著しく減少し、65才以上の方々は、全体の43%と高齢化している。農業振興こそが今後の人口減少抑制対策の柱であると思うが。

答 副市長

担い手不足、低所得など、問題が多数あると思うが、農業所得を増すためには「平戸」のブランド化を進め、価格を上げる必要がある。また、インターネットを利用した直売や、少量多品種であればコスト削減が必要である。将来道路整備が進むと平戸で朝取れた野菜、水産物が福岡の市場に並ぶ時代が来る。そういう時代に向けて対策する必要がある。

問 生産者が一生懸命にやろうと思える、生産意欲や就労意欲を高めるような他市にない本市独特の政策を考えるべきではないか。

答 産業振興部長

平戸市園芸産地育成支援事業新規就農者育成や平戸式もつかる農業実現支援事業の推進や国や県の事業を活用し、園芸品目を栽培する農家の所得アップと経営安定に努めたい。

問

中山間地域等直接支払交付金制度は、農業集落、農地の維持、耕作放棄地の解消に大きく役立っているが、この制度は年度初めに事業が開始され、交付金の支払いは年度末である。しかし、早い所は既に4月から事業を開始している。概算払いを9月頃に半分すると、地域の共同活動もスムーズにできるし、会計などお金を預かる方も含め運営がしやすくなるのではないかと。

答 産業振興部長

国からの交付決定が早まり、市としては、計画認定申請の対応を速やかにする。交付申請を受け付けし、審査を行い決定通知を、集落に対し交付する。

さらに、交付金請求を受け付けし、できるだけ早い段階（10月中旬）に、概算払いでお支払いしたいと思う。

9月定例会で審議された案件と結果

	番号	件 名	結 果
報告	9	専決処分の報告について	報告済
	10	平成27年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	
	11	公益財団法人平戸市振興公社の経営状況を説明する書類の提出について	
	12	平成27年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等の報告について	
	13	専決処分の報告について	
承認	3	専決処分の承認を求めることについて	承認
議案	61～74	平成27年度決算認定について (一般会計) (特別会計：給与・国保・後期高齢・介護・農集・宅地開発・いさりびの里・電気・駐車場・工業団地) (事業会計：水道・病院・交通船)	継続審査 (注)
	75	平戸市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	
	76	平戸市教職員住宅条例の一部改正について	
	77	平成28年度平戸市一般会計補正予算（第3号）	原案可決
	78	国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	
	79	後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	
	80	介護保険特別会計補正予算（第1号）	
	81	水道事業会計補正予算（第1号）	
	82	病院事業会計補正予算（第2号）	
	83	公有水面埋立免許出願に係る意見について	支障なし 同意
	84	公有財産の無償譲渡について	
	85	長崎県市町村総合事務組合規約の変更について	
	86	人権擁護委員候補者の推薦について	
	87	平戸市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	

※今回、賛否が分かれた案件はありませんでした。

(注) 継続審査とは：当該定例会の会期中に議了できない事件のうち、定例会閉会中も委員会で引き続き審査すること。

●若者定住促進対策を問う （仮称）平戸市産業振興公社構想を問う



川上 茂次議員

問 人口減少や超高齢社会と成熟社会の到来、高度経済成長時代の終焉や未曾有の負の遺産による財政難によって、日本はしばらく時代を迎える。

その対策に地方創生が求められる中、農村の豊かさや魅力と価値に気づき始めた若者たちが農山村を目指す田園回帰の現象が起こり、新しい国の形づくりの始まりではないか？

それには、農村漁村と都市の間に人・物・金、情報の豊かな対流を促進し、定住促進につなげることが重要である。

答 市長 若者定住促進対策は。

「平戸市移住定住住環境整備事業補助制度」を設置し活用したUターン者数は53人、うち県外からの移住者が41人で県内2番目の実績があり、体験移住ができる「ひと暮らし体験」を実施中。

新コミュニティまちづくり構想にも定住対策を取り入れたい。

問

地方産業の低迷や担い手不在など公社設立の期待は大きい。農地管理型・担い手育成型・産業関連型などの公社があるが、旧平戸市畜産公社を始め失敗例が多い中、（仮称）平戸市産業振興公社の構想は。

答 産業振興部長

（仮称）平戸市産業振興公社は、農業担い手確保・育成を業務の根幹とし、実践研修を経て独立を支援する。

また、販売促進策と高付加価値化並びに収益の安定化のため、平戸ブランドの確立に関するプロモーション事業と企業誘致の業務を検討中。

まずは、農業担い手研修生制度を検討する。

形態については、人員体制や必要経費を精査するとともに、法人化に伴うメリット・デメリットを整理し、関係機関とも十分な協議を経て、客観的な評価判断を得られるような計画案を取りまとめたい。

総務常任委員会

本委員会に付託を受けた案件は、承認1件、議案2件で、審査の結果はいずれも異議なく、原案のとおり承認および可決しました。

●承認第3号、専決第17号「平成28年度平戸市一般会計補正予算（第2号）」

▼専決処分について

本年4月から7月にかけての豪雨による災害復旧事業に伴うもので早急な対応が必要であることから専決処分を行ったというところであるが、専決処分ができるのは「特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないとき」とされており、崩落した土砂の撤去や早急な復旧に必要な経費として専決したことは一定理解するものの、工事請負費で今後発注されるものは、9月補正でも十分間に合うものもあつたのではないかと。

確かに9月補正で間に合った部分もあるが、4月から7月までに起きた災害の予算規模等がどれくらいであつたかを示す上で一定の効果があること、予算は1年間の見込みを立てるものであるということもあり全体の額で専決を行った。

また、議会を軽視する意図はなく、今後についても安易に専決するつもりはなく財政運営上も十分気をつけていきたい。

【財務部企画財政課】

■委員会要請
専決は最終的には市長の政治的責任となるので、安易に専決することがないよう緊急を要する部分の専決と補正は、厳格に分けて行うよう委員会としても要請した。

●議案第77号「平成28年度平戸市一般会計補正予算（第3号）」

▼普通交付税について

本年度の普通交付税決定と臨時財政対策債の状況は、平成28年度普通交付税の決定額が96億2千98万1千円で昨年より9千99万7千円の減額、臨時財政対策債が1億5千47万9千円の減額で、合わせて約2億5千万円の一般財源の減額となつたとの説明があつた。

【財務部企画財政課】

▼企業等施設整備費について

水道事業会計繰出金の「統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費」に関し、簡易水道事業統合の期限延長に伴い事業費が大きく変更したことによる減額であるとのことだが、その要因は。

簡易水道事業統合は、もともと平成30年度までの事業計画を立てていたが、平成28年度をも

つて国の補助が終わるとの通知があり、前倒して全て平成28年度に予算化していたものを、今回、国の補助が延長されることを受け、当初の計画どおり平成30年度までの事業計画に戻したことに伴うものであり、事業の繰り延べにより充当財源である過疎債の有効活用もできる。

水道事業会計繰出金の「上水道の高料金対策に要する経費」の補正要因は何か。

昨年度までは繰出基準に達していなかったが、平成28年度繰出基準が引き下げられ該当することとなつたため補正するものである。

【財務部企画財政課】

▼常備消防費の職員給与費について

共済費の減額の主な要因は何か。

共済負担金については、現在の職員の年金・保険にかかる負担金と、退職された公務員の年金の財源を追加費用という形で負担している。

今回の減額補正は、追加費用に係る率の変更による減額が主な要因である。

【消防本部】

委員会報告

●承認第3号、専決第17号「平成28年度平戸市一般会計補正予算（第2号）」

▼農地等災害復旧費について

本年4月から7月に起きた豪雨による災害の復旧費および測量業務委託料であります。事業費が併せて3億4千174万1千円と多額であることから、すべてを専決処分すべきものではなかったのか。6月および7月に発生した災害については8月末から9月末にかけて国の災害査定を受けることもあり、9月補正予算に回してもよかったのではないかと反省する部分もある。



▲被災した溜め池

今後は災害の発生時期や被災の状況、復旧への対応見込み、国の

災害査定時期、早期復旧のための入札時期等を考慮するとともに、議会の開催時期を見極め慎重に対応していきたい。

【産業振興部農林課】



▲春日の棚田

▼世界遺産登録推進事業について

春日集落にある6つの墓地群の測量調査であるということだが、何を目的に行うのか。また、無許可で墓地に侵入されるなど問題にならないのか。

本年9月から「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」として世界遺産登録を目指すことになったが、構成資産のある全域で同様の調査が行われ、推薦

書の内容をブラッシュアップすること。そして登録を仮定したその後の保存管理計画に反映させることを目的として調査を行うものであること。

【文化観光部文化交流課】

●議案第81号「平成28年度平戸市水道事業会計補正予算（第1号）」

国は条件付きで簡易水道事業の統合の3年間の延長（平成31年度まで）を認める決定をしたが、本市水道事業においては、平成28年度当初に計画されていた事業がどのように計画変更されるのか。

国の決定を受けて、平戸上水道統合整備事業および田平地区統合簡易水道事業については平成30年度（2年間の延長）に事業完了を目指すこととした。

【水道局】

(文責 山本 芳久委員長)



議会中継をインターネットで配信実施中！

本会議・委員会当日の生中継や過去の本会議録画映像（平成19年9月定例会以降）をご覧いただけます。

スマートフォン・タブレット端末での利用もできますので、ぜひご覧ください。



【議会中継 URL】 <http://www.hirado-city.stream.jfit.co.jp/>

文教厚生常任委員会

本委員会に付託を受けた案件は、議案8件で、審査の結果はいずれも異議なく、原案のとおり承認および可決しました。

委員会報告

●議案第76号「平戸市教職員住宅条例の一部改正」

Q 度島町教職員住宅2戸および大島村教職員住宅3戸については、老朽化のうえ、今後も入居者が見込めないことから、用途廃止することであるが、今後の方針として、用途廃止する教職員住宅は全て解体するのか。

A 基本的には解体する方針であるが、要望があれば状況を見ながら対応する。

Q 度島町教職員住宅（1棟2戸）については、土地所有者に無償譲渡する議案（議案第84号「市有財産の無償譲渡について」）が原案可決されました。

【教育委員会教育総務課・学校教育課】

●議案第77号「平成28年度平戸市一般会計補正予算（第3号）」

▼障害児支援事業について

Q 平成28年4月に新たに開所した障害児通所支援事業所では、生活能力向上の訓練や社会との交流促進を図るための訓練を行なっているとのことであるが、利用者の送迎はどのようにしているのか。

A 平日の放課後は、事業所の職員が学校に利用者を迎えに行き、事業所での訓練後、自宅まで送っている。なお、土曜日は自宅から事業所までの送迎を行なっている。

【市民福祉部市民課】

▼小規模保育整備事業について

Q 入所児童が多い平戸北部地区に、0歳から2歳までの児童を受入れる事業所が新たに整備されるとのことであるが、この事業所で休日保育は可能か。

A 0歳児は3人にに対し1人、1・2歳児は6人にに対し1人保育士が必要という基準があるので、保育士を確保することができれば可能だが、勤務体制などの関係もあり、相当な需要がないと難しい。

【市民福祉部福祉課】



▼田平北小学校施設整備事業について

Q 普通学級が、現在の8学級から平成29年度には10学級に増える見込みであることから、多目的教室を普通教室2教室に改修することであるが、多目的教室の代替教室は必要なのか。

A 現在、多目的教室は比較的利益用頻度が低いので、特段の支障はないと考えている。

Q 同校は、建設されて間もないが、計画時に教室数が不足する可能性を予測できたのではないのか。

A 学級数は1学級あたりの最大児童数で算定するものであり、平成22・23年度の建設当時は国基準で算定したが、平成24年度から県基準で算定しなければならなくなったことが、教室数が不足する要因となった。

【教育委員会教育総務課・学校教育課】

▼読書推進事業について

Q 公共図書館や学校図書館を使った調べる学習コンクールを実施することであるが、コンクルの内容はどのようなものなのか。

A このコンクールは、小学生から大人まで自由なテーマで興味があることについて図書を使って調べ、オリジナル作品1人1点を地域コンクールに応募していただく。

その後審査を行い、大人の部子どもの部それぞれ優秀作品を表彰し、応募作品全体から2作品を全国コンクールに推薦する。

【教育委員会生涯学習課】
(文責 山田 能新委員長)

議会広報特別委員会
視察報告

8月23・24日、福岡県筑紫野市議会・須恵町議会へ、「議会だよりリニューアルの経緯や編集方法およびFacebookの活用方法」・「被写体の選考の方法」について学ぶため視察を行いました。

紙面づくりの上で、市民のみなさんの目に留まり、分かりやすい表現で、いかに読んでもらうかなど、読み手を意識した構成をしており、非常に学ぶ事が多い視察となりました。

今後とも、「読んでもらえる議会広報づくり」を目指し、委員会一丸となり努力していきます。

主な所感

見出しと写真を使ったり、余白を適度にとることを学んだ。

現在の「文字中心」の紙面から、「手に取って見よう」と思ってもらえるようなレイアウトに工夫が必要と感じた。



議会活動報告

8月18・19日に長崎県市議会議長会・議員研修会を本市で開催しました。

議員研修会では、県内約180人が参加し「議会改革」をテーマにした講演会を行いました。



講演する山梨学院大学 江藤教授